

## わが国の対外不均衡の現状と今後の展望

### 〔要 旨〕

1. わが国のドルベース貿易収支黒字は、昭和62年中縮小傾向をたどったあと、63年央には下げ止まるに至り、最近ではむしろやや拡大傾向を示している。これは、輸出価格の上昇が一貫して黒字拡大方向に作用するなかで、最近は輸出入数量面での調整が足踏み状態となっているためである。
2. わが国の輸出数量は、61年初以降、約2年余り、総じて停滞基調を続けたあと、昨年後半からはかなりの増勢を示している。こうした最近における輸出数量の増加は、円高の短期的な輸出数量抑制効果の一巡にもよるが、より基本的な背景は、海外景気が設備投資主導型で同時拡大を続けていることである。この間、昨年度の製造業向け海外直接投資は、61、62年度に続き大幅に増加するなど、輸出部門における構造調整の動きは着実に進展しているが、現段階ではそれがむしろ日本からの生産設備、部品の輸出を増加させ、黒字拡大方向に作用している。今後については、そうした過渡的な要因が徐々に剝落の方向にあるため、海外景気が順調に減速する限り、輸出の増勢テンポは、鈍化に向かうと予想される。
3. 一方、輸入数量は、昨年後半来、原燃料・中間財を中心に伸びがやや鈍化している。しかしながら、消費財、資本財は、個人消費、設備投資の堅調に加え、開発輸入、逆輸入等、これまでの大幅な為替レート調整に伴う種々の構造変化の定着から高水準の伸びを続けており、今後とも、内需の拡大基調持続が見込まれるだけに、かなり高い伸びを維持する公算が大きい。
4. こうした輸出入数量の動向を反映して、数量ベースの貿易収支は再び縮小の方向をたどるとみられるが、ドルベースの貿易収支は、輸出価格が上昇傾向にあるだけに、当面緩慢な縮小テンポにとどまろう。この間、経常収支は、旅行収支、運輸収支等の赤字拡大から、黒字縮小傾向を続けると見込まれる。
5. こうした状況下、日米の政策対応面の課題を考えると、米国では現在、生産設備、労働面でフル稼働に近い状態にあるだけに、輸入を抑制し、輸出余力の拡大を図るうえでも、財政赤字の縮減等を通じる支出削減が肝要である。一方、日本では、引続き市場開放、各種規制の緩和等の面で努力を傾注するとともに、マクロ政策面では、現在の内需の拡大をできる限り息長く持続させることを通じて、輸入の増加を確保する必要がある。さらに、日米双方にとって、対外不均衡を今後とも円滑に是正していくうえでも、為替相場の安定が引続き重要であり、日本銀行としても、必要とあらば、国際協調体制の下で適切に対処していく方針である。

## 〔目 次〕

- |                   |                   |
|-------------------|-------------------|
| はじめに              | 2. 輸入数量の動向と先行き見通し |
| 1. 輸出数量の動向と先行き見通し | (1) 最近における増勢鈍化の背景 |
| (1) 最近における増加の背景   | (2) 今後の輸入動向の展望    |
| (2) 構造調整の進展と今後の展望 | 3. 対外収支の展望        |
|                   | む す び             |

## はじめに

プラザ合意以降のわが国のドルベース貿易収支動向(通関ベース)をみると(図表1(1))、昭和61年末頃から63年央までは、輸出入数量調整の進展を背景に黒字縮小傾向をたどったが、63年後半からは、黒字が拡大に転じている。こうしたドルベースの貿易黒字拡大の背景を価格要因と数量要因とに分けてみると(図表1(2))、①価格要因は、輸出価格の上昇を主因に、一貫して黒字拡大方向に寄与しており、一方②数量収支は、61年以降63年上期まで黒字縮小方向に働いてきたが、63年下期には小幅とはいえ黒字拡大方向に作用しており、ごく最近期においては、輸出入の数量調整自体が足踏みしていることがわかる。

こうした数量収支の動きをさらに輸出入別にみると(図表1(3))、輸出数量は62年央以降小幅の増加に転じ、63年下期以降は増勢を加速している一方、輸入数量も高水準ながらこのところ伸びをやや鈍化させており、最近の数量収支調整の足踏みは輸出入両面からもたらされたものといえる。

この間、米国の貿易赤字は、昨年前半、輸出の増勢と輸入の伸び鈍化から、顕著な縮小をみたが、昨年央以降は内需の堅調を背景とする輸入の増加傾向を主因に、こうした改善傾向が足踏みするに至っている。

いうまでもなく、わが国の対外不均衡は、米国のそれと並び、為替市場における潜在的な攪乱要因であるばかりでなく、現在再び台頭しつつある貿易摩擦に対しても大きなインパクトをもつ重大な問題である。したがって、わが国の対外不均衡是正の足踏みが、構造調整の動きが一巡したことによるものか、あるいは、一過性の要因によるものかについては、マクロ的に十分な検討を行い、今後の展望と政策面の対応を考えていく必要がある。

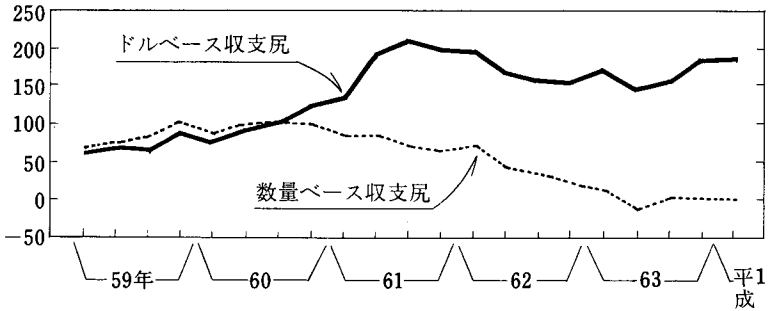
以下では、そうした問題意識から、最近における対外収支調整の足踏みの背景を輸出入数量両面から振返った後、輸出入構造調整の進展状況を踏まえて、今後の対外収支動向を展望することとしたい。

(図表 1)

わが国の貿易収支動向(通関ベース)

(1) 実質・名目収支(季節調整済み)の推移

(60年7~9月=100)

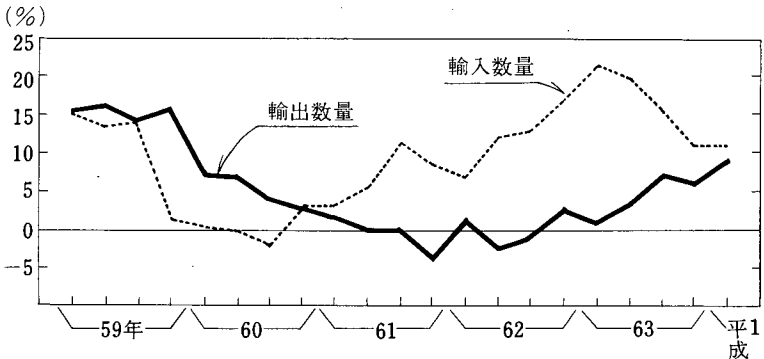


(2) 貿易収支の要因分解

(単位・億ドル)

	61年	62年	63年	62年		63年	
				上期	下期	上期	下期
通関収支	865	797	776	429	365	371	403
収支前期比変化幅	404	-68	-21	-49	-64	6	32
数量要因	-92	-169	-169	-26	-71	-60	8
輸出数量要因	-11	5	89	7	2	18	37
輸入数量要因	-81	-174	-257	-33	-73	-78	-29
価格要因	496	101	147	-24	7	66	24
輸出価格要因	346	195	268	23	66	88	40
輸入価格要因	150	-94	-121	-47	-59	-23	-16
うち原油価格要因	139	-19	31	-36	-3	8	19

(3) 輸出入数量(前年比)の推移



(注) 1. 上記のグラフ、表はすべて記念硬貨用金を除くベース(日本銀行調査統計局推計、以下同様)。

2. (2)の年計数の変化幅は前年比。半期計数の変化幅は季節調整済み前期比のため、その合計は年計数の変化幅と一致しない。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」

## 1. 輸出数量の動向と先行き見通し

### (1) 最近における増加の背景

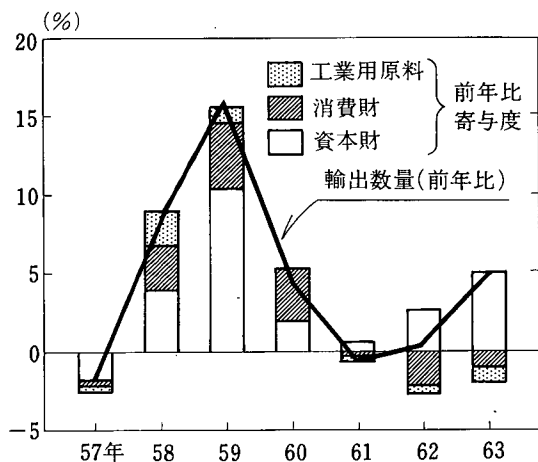
(財別に区々な最近の動き)

ここ数年の輸出数量の動きをみると、プラザ合意以降の大幅な円高を反映し

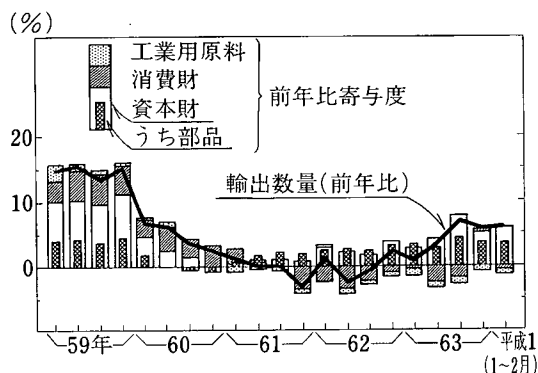
(図表2)

財別輸出数量の推移

#### (1) 暦年ベース



#### (2) 四半期ベース



(注) 1. 財別輸出数量は、財別輸出金額を財別輸出価格指数(60年基準)でデフレート。

2. 財別輸出価格指数は、各財の品目別構成を基に日本銀行調査統計局で推計。

3. 部品は、通関輸出・資本財のうち「部分品および付属品」等部品とみられるものを集計。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」「日本貿易月表」

て、昭和61年中、緩やかに減少傾向をたどった後、62年央以降は下げ止まりから小幅の増加に転じ、昨年後半からは増勢が目立って加速している。こうした輸出数量の動向を財別にみると(図表2)、鉄鋼等中間財を中心とする工業用原料は一貫して減少を続けているほか、家電製品、乗用車等の消費財もここへきて幾分持直し気味ながら、なお低調の域を脱していない。これに対し、資本財では、部品类が高い伸びを続けるとともに、完成品も63年央頃から増勢傾向が強まっており、資本財が輸出数量全体の伸びを牽引しているかたちとなっている。このように、財別の輸出動向が極めて区々となっているのは、前回58~59年の輸出拡大局面にはみられなかった今回の特色であり、最近の輸出数量増加には、所得要因(海外景気動向)、価格要因(わが国の価格競争力)、構造調整要因が絡み合って作用していることを示唆するものである。

(図表3)  
海外主要国の景気・設備投資の動向

(前年比・%)

		1985年	86年	87年	88年
実質G N P	米 国	3.4	2.8	3.4	3.9
	E C	2.4	2.5	2.7	3.6
	西ドイツ	1.9	2.3	1.8	3.4
	フランス	1.9	2.3	1.9	3.5
	英 国	3.7	3.0	4.5	3.7
	韓国・台湾	6.2	12.4	12.4	10.2
実質設備投資	米 国	6.7	-4.5	2.8	9.5
	E C	6.5	4.9	6.3	n.a.
	西ドイツ	9.4	4.1	5.6	7.5
	フランス	4.1	4.0	4.8	9.0
	英 国	13.3	-1.0	10.3	13.5
	韓国・台湾	1.2	10.8	17.7	12.4
世界貿易量		2.5	5.7	7.0	9.3
除く日本		3.1	5.1	6.8	8.6

- (注) 1. フランス、英国は実質GDP成長率。  
韓国・台湾合計の実質GNP成長率は、両国の加重平均値。  
2. 韓国・台湾の設備投資は、両国の総固定資本形成(GNPベース)の加重平均値。  
88年の実質設備投資は、フランス、英国とも政府見通し(各々88年9月、同11月時点)。  
3. 世界貿易量は、IMF「International Financial Statistics」ベースの実質世界輸入。また88年の世界貿易量は、IMF「World Economic Outlook」(89年4月)による。  
日本を除くベースは、日本銀行調査統計局推計。

(資料) 各国統計、OECD「Main Economic Indicators」、IMF「World Economic Outlook」「International Financial Statistics」

(世界的な投資、貿易の拡大とわが国の価格競争力の下げ止まり)

そこでまず、輸出動向の最も基本的な決定要因である海外需要の動向をみてみると、海外諸国の景気は、昨年中、各国とも近年にない高成長を記録したが、その間の特徴は、成長の原動力となったのが設備投資の急速な盛上がりであったことと、貿易量が飛躍的に増加したことである(図表3)。これは、主要国の設備投資の増大が、他国の資本財輸出の増加を誘発し、それがまた、各国の投資を促すというかたちで、国境を越えた投資・貿易の拡大メカニズムが作動したものと解することができよう。いま、わが国の輸出数量を海外所得要因(実質世界輸入<除く日本>)、価格要因(輸出相対価格)により説明する関数を計測すると(注1)、わが国輸出の海外所得に対する弾性値は約1.1となり、昨年中、実質世界輸入(除く日本)が8%強の伸びを示した(52~62年年率+3.8%)ことを勘案すると、

(注1) ここで用いた輸出数量関数は以下のとおり。

$$\ln(\text{輸出数量}) = 1.10 \times \ln \sum_{i=0}^1 (\text{実質世界輸入} < \text{除く日本} >) \quad (6.19)$$

$$- 0.49 \times \ln \sum_{i=1}^5 (\text{日本の輸出価格} / \text{競争国の輸出価格}) \quad < -2.50 >$$

計測期間 = 50 / 3 ~ 63 / 4 Q、 $\bar{R}^2 = 0.95$ 、 $\rho = 0.94$ 、コクラン・オーカット法を使用、 $\sum_{i=m}^n$  は m 期前から n 期前までの合計(以下同様)。

63年中の輸出数量の伸び(+5.1%)には、海外所得要因が極めて大きく寄与したといえる。しかも、後にみるように、わが国においては構造調整進展の過程で、輸出品目が、技術力等の点で優位性のある資本財等に特化しつつあるため、今次景気拡大局面のような世界的な投資ブームが生じた場合、わが国の輸出に与える影響は、こうした関数から導かれる試算結果を上回るものと考えられ、したがって、最近の輸出増加は、景気循環に伴う所得効果を強く反映したものといえよう。

次に、価格要因をみると、わが国の価格競争力は、60年9月のプラザ合意以降、大幅な円高によるドル建輸出価格の上昇から、大きく不利化したが、①63年入り後は、為替相場の変動がそれまでに比べれば小幅化したうえ、②物価面でも、わが国の物価が落ち着きを維持してきた一方、海外物価が上記の世界的な景気拡大のもとで上昇率を高めたことから、不利化に歯止めがかかり、このところ全体としてはむしろ幾分有利化しつつある(図表4)。この影響を先の輸出数量関数から試算してみると、価格要因は、62年中にはわが国の輸出数量を約2%押し下げていたのに対し、63年中はほとんど中立要因に転じており、円高の短期的な輸出抑制効果はほぼ一巡したとの結果が得られる。

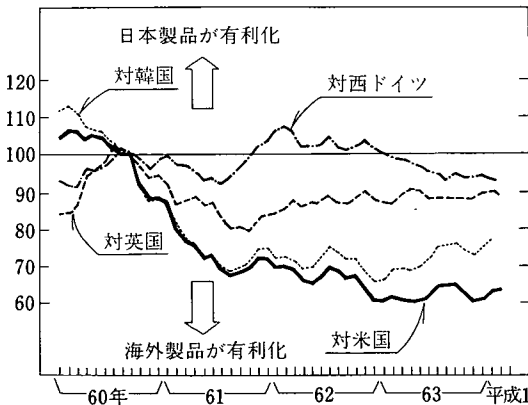
(現地生産立上りに伴う誘発輸出増)

こうしたなかで、わが国の輸出部門における構造調整は現地生産の進展など、

(図表4)

#### 実質為替レートの推移

(60年9月=100)



(注) 名目為替レートを内外相対価格(日本の卸売物価指数<工業製品>/各国の卸売物価指数ないし生産者物価指数<工業製品>)で除して算出。

(資料) IMF「International Financial Statistics」、日本銀行「卸売物価指数」、各国統計

着実に進行しているが、その輸出抑制効果は現段階ではあまり顕現化していないとみられる。そこで、以下、海外現地生産の進展が最近の輸出動向に与えている影響を分析してみよう。

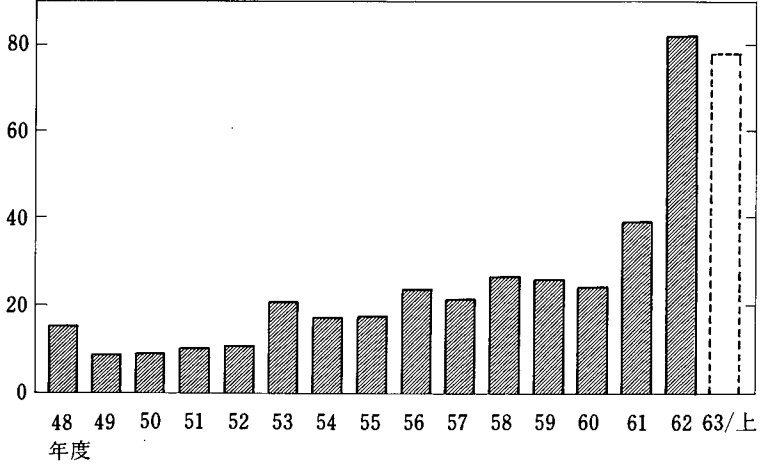
まず、わが国の製造業向け海外直接投資額(許可・届出ベース)の推移をみると(図表5(1))、61年度に前年度比+62%、62年度に同約2倍と著増した後、63年度入り後もすでに上期中だけで、ほぼ62年度並みの規模となっている。これは、貿易摩擦の高まりに加え、為

(図表 5)

海外直接投資と現地調達比率

(1) わが国の製造業向け海外直接投資額(許可・届出ベース)の推移

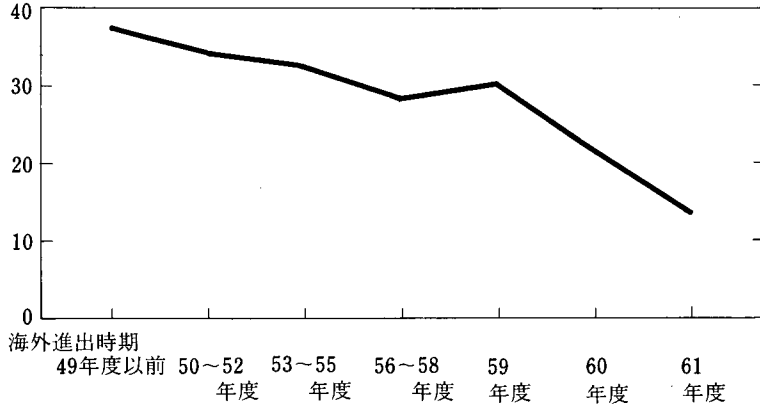
(億ドル)



(資料) 大蔵省「対外直接投資届出実績」

(2) 進出時期別にみた海外子会社の現地調達比率(62年3月末時点)

(%)



(海外進出後)

(13年以上) (10~12年) (7~9年) (4~6年) (3年目) (2年目) (1年目)

(資料) 通商産業省「第3回海外事業活動基本調査」(昭和63年4月)

替円高による内外相対価格の大幅な変動を背景に、人件費等の面で、生産コストが不利化した財を中心に、企業が海外現地生産指向を一段と強めたことによる面が大きい。そして、こうした海外現地生産の拡大は、いずれは、輸出代替、逆輸入の増加等を通じて、貿易黒字を縮小させる筋合いにあるが、現地工場建設時および生産開始初期には、生産設備や部品の輸出増により、むしろ黒字を拡大させる効果の方が大きいようにうかがわれる。この点を確認するため、通商産業省

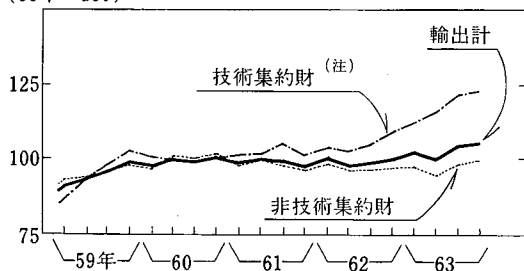
「海外事業活動基本調査」(昭和63年4月)により、海外子会社の進出時期別にみた部品等の現地調達比率<sup>(注2)</sup>をみると(図表5(2))、進出後の経過年数が長くなるにつれて現地調達比率が高まるとの結果となっており、これは進出後間もない海外子会社ほど日本からの調達に依存せざるを得ないことを示唆している。ちなみに、この進出時期別にみた現地調達比率を前提に、毎年度の海外直接投資額を勘案して、海外子会社全体としての現地調達比率をラフに試算してみると、61年度29%、62年度27%、63年度25%と、逐年低下しているとの結果となる。これは、いうまでもなく、61年度以降の海外直接投資の著増に伴って、新規進出先の日本からの調達増が、既進出先の現地調達の増加を上回っているためであり、したがって、最近急増した直接投資は、現地生産品による輸出代替が本格化していない現段階では、日本からの部品、生産設備の輸出を誘発することにより、全体として、黒字を拡大している公算が大きいとみられる。

#### (技術集約財の輸出増加)

プラザ合意以降の円高に伴う内外生産コストの変化、とくに、内外人件費の変化に対処して、わが国の輸出部門においては、上記でみたように、現地生産の拡大を図る一方で、輸出品目については、技術集約的な財へ特化する傾向が強まった。そこで、米国商務省が「研究開発費が出荷額の5%以上の製品」(DOC3)と認定した品目について、わが国の輸出数量の推移をみると(図表6)、62年後半から急速に伸びを高めており、輸出全体の伸びを大きく上回っている。このう

(図表6)

技術集約財の輸出動向  
(60年=100)



(注) 「技術集約財」とは、米国商務省が「直接・間接に投入された研究開発費が出荷額の5%以上」という基準で選び出した品目(事務用機器、電子部品、医薬品等)。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」「日本貿易月表」

ち、とくに、わが国の技術力が高く評価されている資本財として、ファクシミリ、コンピュータ・同周辺機器、ICを取り出し、その輸出数量合計(輸出金額ウエイトで合成したもの)の伸びをみると、63年中に前年比+35%と極めて高い伸びを示しており、こうした技術集約型資本財への特化が、先にみた世界的な投資ブームと相まって、輸出数量を大きく押し上げた

(注2) 現地調達比率は、原材料・部品・製商品の現地における仕入高を総仕入高で除したものであり、仕入高のなかには生産設備等の資本財は含まれていない。



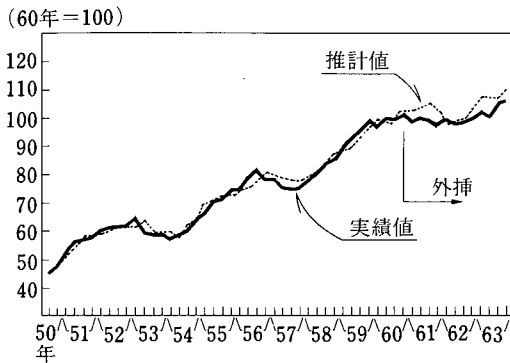
ことが示唆されている。こうした技術集約的な財の輸出増加傾向は、かなり持続性をもつものと考えられるが、その増勢テンポは、もとより、基本的に世界全体の景気動向、なかんづく、設備投資動向に左右されるものである。このように考えると、最近の輸出の増勢は、所得・価格要因が輸出を押し上げる方向に作用しているなかで、構造調整の動きも、現段階では輸出拡大の方向に働いている結果と整理できよう。その意味で、現在の輸出動向は、多分に循環的な要因や過渡的な要因によって影響されているとみることが可能である。

## (2) 構造調整の進展と今後の展望

輸出数量の動向に対しては、短期的には、内外の景気・物価動向や為替相場の動向が大きな影響をもつが、長い目でみると、わが国の輸出部門における構造調整進展の影響が、より重要なポイントとなろう(調査月報63年3月号掲載論文「日本、米国の対外収支調整過程について」参照)。

(図表7)

### 輸出面における構造調整の マクロ的チェック



$$\ln(\text{輸出数量}) = 1.03 \times \ln \sum_{t=0}^1 (\text{実質世界輸入(除く日本)}) \\ \langle 3.10 \rangle \\ - 0.76 \times \ln \sum_{t=1}^5 (\text{実質実効為替レート}) \\ \langle -3.33 \rangle \\ + 1.28 \times \ln \sum_{t=1}^2 (\text{実質民間在庫残高}) \\ \langle 2.80 \rangle \\ - 13.03 \\ \langle -2.95 \rangle$$

計測期間=50/3 ~ 60/3 Q、 $\bar{R}^2 = 0.98$ 、

S.E. = 0.12、 $\rho = 0.66$

(注) 1. コ克蘭・オーカット法を使用。

2. 実質世界輸入(除く日本)、実質実効為替レートは日本銀行調査統計局推計。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、経済企画庁「国民経済計算」、IMF「International Financial Statistics」

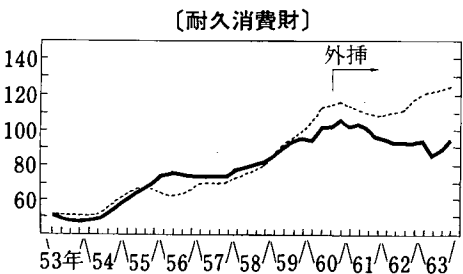
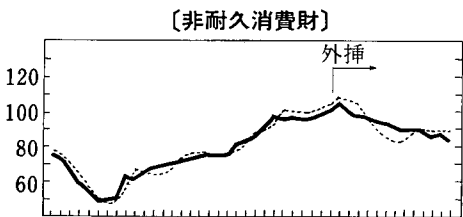
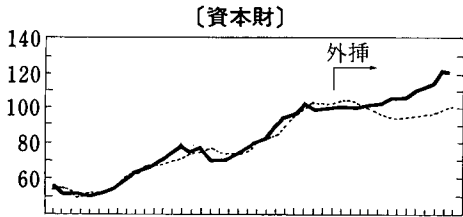
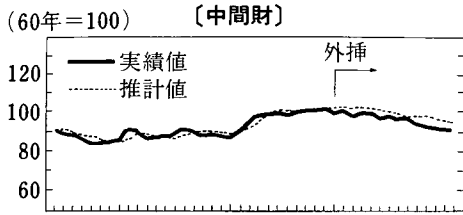
## (これまでの輸出構造の変化)

そこで、まず、輸出部門の構造調整の動きが、現実の輸出数量の動きにどのように現われているかをマクロ的にチェックするため、プラザ合意以前の60年7~9月までのデータにより輸出数量関数を計測し、その後の説明変数の実績を外挿することにより得られる推計値と実績値を比較してみた(図表7)。これによると、実績値が推計値を幾分下回る推移を示しているものの、両者の乖離が一貫して拡大しているといった姿にはなっておらず、輸出数量全体としてみた場合、構造調整の進展がその伸びを抑制するといった効果は、目下のところ必ずしも十分に現われていない。

しかしながら、これを財別に分

(図表 8)

## 財別輸出数量と関数推計値の比較



(計測式)

$$\ln(\text{中間財輸出数量}) = 0.25 \times \ln \sum_{t=0}^2 (\text{実質世界輸入(除く日本)}) \quad (3.05)$$

$$- 0.47 \times \ln \sum_{t=1}^5 (\text{相対比価}) + 3.05 \quad (-5.42) \quad (5.94)$$

計測期間=50/1~60/3Q、 $\bar{R}^2=0.90$ 、S.E.=0.13、 $\rho=0.45$   
 コ克蘭・オーカット法により計測。

$$\ln(\text{資本財輸出数量}) = 1.53 \times \ln \sum_{t=0}^5 (\text{実質世界輸入(除く日本)}) \quad (8.23)$$

$$- 1.13 \times \ln \sum_{t=0}^5 (\text{相対比価}) - 4.97 \quad (-6.31) \quad (-4.37)$$

計測期間=50/1~60/3Q、 $\bar{R}^2=0.98$ 、S.E.=0.12、 $\rho=0.66$   
 コ克蘭・オーカット法により計測。

$$\ln(\text{非耐久消費財輸出数量}) = 3.10 \times \ln \sum_{t=0}^3 (\text{実質世界輸入(除く日本)}) \quad (4.07)$$

$$- 1.84 \times \ln \sum_{t=1}^4 (\text{相対比価}) - 15.04 \quad (-5.30) \quad (-3.12)$$

計測期間=50/1~60/3Q、 $\bar{R}^2=0.95$ 、S.E.=0.02、 $\rho=0.96$   
 コ克蘭・オーカット法により計測。

$$\ln(\text{耐久消費財輸出数量}) = 2.30 \times \ln \sum_{t=0}^3 (\text{実質世界輸入(除く日本)}) \quad (20.24)$$

$$- 1.18 \times \ln \sum_{t=1}^3 (\text{相対比価}) - 9.75 \quad (-7.95) \quad (-13.97)$$

計測期間=50/1~60/3Q、 $\bar{R}^2=0.95$ 、S.E.=0.08、D.W.=0.31

- (注) 1. 実質世界輸入(除く日本)は日本銀行調査統計局推計。  
 2. 相対比価はわが国の輸出価格指数と米国生産者物価指数を用いて算出。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、IMF「International Financial Statistics」、  
 米国労働省「Producer Price Indexes」

解し、同様の手法により推計値と実績値を比較してみると(図表8)、中間財あるいは非耐久消費財については、輸出数量全体と同じく、構造調整の効果が必ずしも判然としないが、耐久消費財、資本財については、実績値と推計値に有意な乖離が生じており、かなりの構造変化のあったことが示唆されている。すなわち、耐久消費財では、実績値が推計値を大きく下回って推移している(注3)ばかりでなく、とくに62年以降は、実績値と推計値の乖離が持続的に拡大している。耐久消費財については、海外進出時期が比較的早かったものが多いだけに、こうした結

果からみて、現地生産の拡大が、すでに輸出を抑制する方向に強く働いていると考えることが可能である。一方、資本財については、耐久消費財とは対照的に実績値が推計値を上回っており、とくに63年以降両者の乖離が顕著に拡大している。これは、関数が先にみたような世界的な設備投資ブームを必ずしも十分にフォローしきれていないことによる面もないわけではないが<sup>(注4)</sup>、基本的には、わが国輸出企業の技術集約財への輸出特化の傾向や、現地生産向けの生産設備、部品の過渡的な誘発輸出増を反映したものとみられる。このように、わが国の輸出数量に対する構造調整の効果は、これまでのところ、資本財については過渡的な要因もあって輸出拡大方向、他方、耐久消費財については輸出抑制方向へ顕現化しており、現在は両者が相殺しあっている段階と考えられよう。

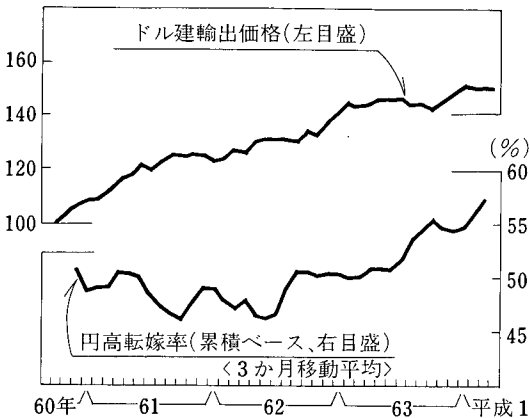
(企業の輸出スタンスの採算重視化)

一方、輸出の先行きを展望するうえで、こうした構造調整の動きとともに見逃

(図表9)

輸出価格および円高転嫁率(累積)の推移

(60年9月=100)



(注) 円高転嫁率は60年9月をベースにした円相場の上昇率に対するドル建輸出価格の上昇率の比率。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」

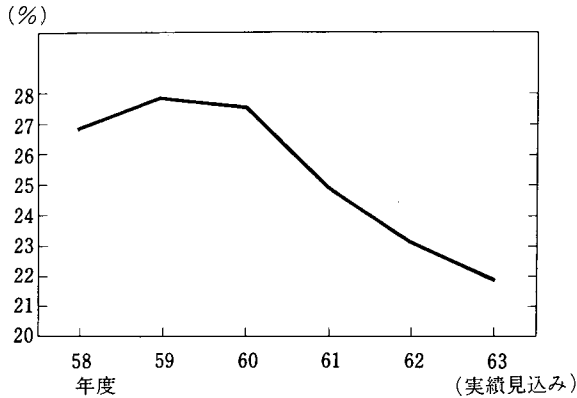
せないのは、企業が価格重視の輸出スタンスを強めている点である。この点を確認するため、ドル建輸出価格と円高転嫁率の推移をプロットすると(図表9)、海外の物価上昇の影響を割引く必要はあるにせよ、最近まではほぼ一貫して上昇をみており、また製造業の輸出比率(図表10)は、63年度も61、62年度に続きかなり顕著に低下している。こうした企業行動の変化が、収益面にどう反映しているかをみるために、製造業(石油精製

(注3) 耐久消費財については、プラザ合意以前から、実績値が推計値を下回っているが、両者の乖離は61年までは持続的に拡大していない。したがって、構造調整による耐久消費財の輸出減少効果が生じたのは62年以降と考えられ、それ以前の乖離は、自動車等の規制要因(61年度以降、米国向け乗用車の輸出自主規制枠据置き)によるものとみられる。

(注4) 財別輸出数量関数の所得要因は、データの制約から、輸出数量全体と同様に、実質世界輸入(日本を除く)を用いている。この場合、資本財については、最近の設備投資の盛上がりだが、所得要因に必ずしも十分反映していない可能性はあり、その分、推計値がやや下方バイアスをもっている点は割引いてみる必要がある。

(図表10)

## 製造業の輸出比率の推移



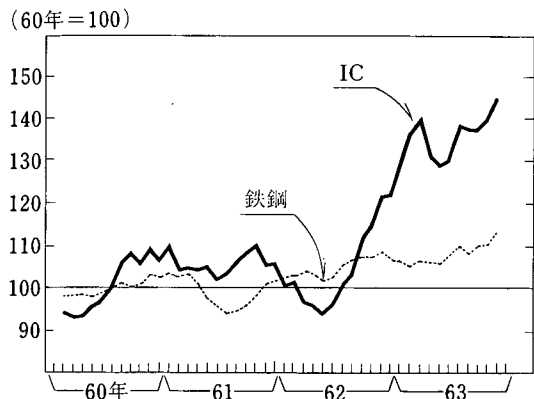
- (注) 1. 名目輸出比率。  
2. 除く石油精製業ベース。

(資料) 日本銀行「主要企業短期経済観測調査」

を除く)の売上高経常利益率の変化幅を、①内需利益率の変化、②輸出利益率の変化、③輸内需スイッチングの三つの要因に分解してみると(図表11)、63年度の売上高経常利益率の上昇には、内需の力強い拡大に伴う内需利益率の上昇が引続き最も大きく寄与しているが、輸出利益率も、上記ドル建輸出価格引上げや輸出品目の高付加価値化<sup>(注5)</sup>などから、63年度にはプラスの寄与に転じている。また、より注目を要するのは、こう

(注5) 輸出における製品の高付加価値化を確認するため、輸出通関単価(輸出金額を個数、重量で除したもの)の輸出物価指数(基準替え以外は銘柄不変)に対する比率(60年=100)をみると、IC、鉄鋼等については、最近それが100を上回って趨勢的に上昇しており、輸出構成が、単価が高く、採算面でうまみの大きい高付加価値品にシフトしている様子がみてとれる。また、排気量別に乗用車輸出台数の推移をみると、62年以降、排気量2000cc超の乗用車のウエイトが目立って上昇しており、乗用車輸出についても、高付加価値化の進展がうかがわれる。

輸出品の高付加価値化の動き  
(通関単価/輸出物価、<3か月移動平均>)



(注) 通関単価は通関金額を通関数量で除すことにより算出。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」、大蔵省「外国貿易概況」

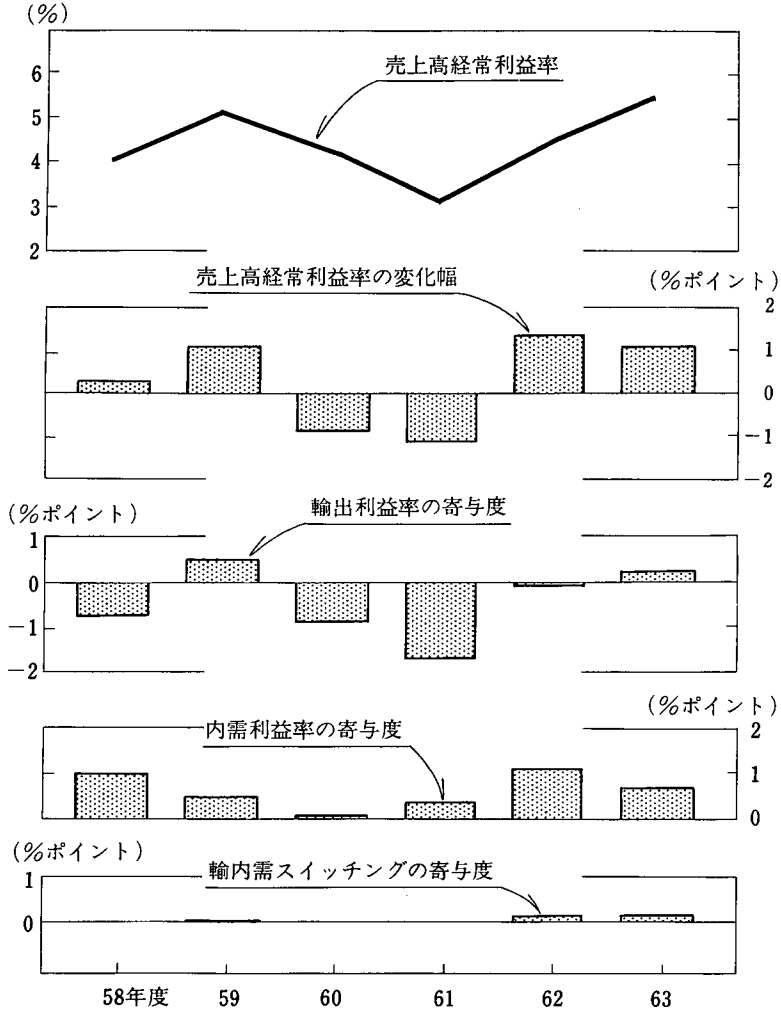
乗用車輸出の高付加価値化(排気量別輸出台数シェア)

(単位・%)

	60年	61年	62年	63年
1000cc以下	12.0	11.9	10.7	8.6
2000cc以下	74.8	75.2	73.8	72.0
2000cc超	13.2	12.9	15.5	19.5

(資料) 大蔵省「日本貿易月表」

(図表11) 売上高経常利益率変化幅の要因分解  
(製造業<除く石油精製>)



(注) 売上高経常利益率の変動要因分解は以下の算式による。

$$\begin{aligned} \pi (\text{売上高経常利益率}) &= \frac{\Pi}{S} = \frac{\Pi_E + \Pi_D}{S_E + S_D} \\ &= \frac{S_E \cdot (\Pi_E/S_E) + S_D \cdot (\Pi_D/S_D)}{S_E + S_D} \\ &= \lambda \cdot \pi_E + (1 - \lambda) \cdot \pi_D \\ \therefore d\pi &= \lambda \cdot d\pi_E + (1 - \lambda) \cdot d\pi_D \\ &\quad (\text{輸出利益率の寄与})(\text{内需利益率の寄与}) \\ &\quad + (\pi_E - \pi_D) \cdot d\lambda \\ &\quad (\text{輸内需スイッチングの寄与}) \end{aligned}$$

S : 売上高      Π : 経常利益

添字E、Dは、それぞれ輸出、内需部門を示す。

$\pi_E = \Pi_E / S_E$  : 輸出部門の売上高経常利益率

$\pi_D = \Pi_D / S_D$  : 内需部門の売上高経常利益率

$\lambda = S_E / (S_E + S_D)$  : 輸出比率

(資料) 日本銀行「主要企業短期経済観測調査」「卸売物価指数」

した輸出採算の好転にもかかわらず、内需採算が輸出採算を上回っていることから、輸内需スイッチング(輸出比率の低下)の寄与度が、62年度に続き63年度も全体の利益率を押し上げている点である。これらの点は、内需堅調が続くなかで、輸出に関しては、数量よりも採算重視の企業行動が定着していることを示唆しており、現に、経済企画庁のアンケート調査によっても輸出企業の輸出を行う際の営業目標は、採算重視の傾向が顕著となっている<sup>(注6)</sup>。

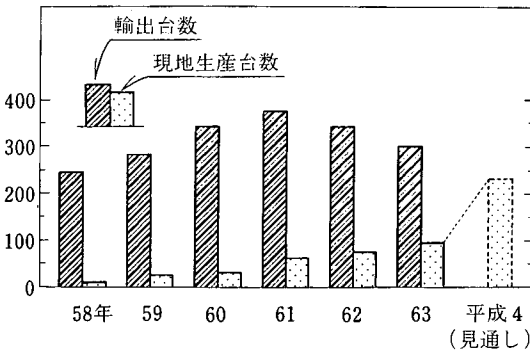
(輸出数量は長い目では減速の方向)

以上みてきたように、構造調整による輸出抑制効果は、マクロ的にみる限り、まだ十分には顕現化していないが、財別にみれば耐久消費財の低迷に顕著に現われており、また企業の輸出スタンスには、変化がかなり明瞭にうかがわれるところ

(図表12)

米国・カナダ向け自動車輸出と  
同地域における現地生産の推移

(万台)



(注) 1. 現地生産にはOEM供給車も含まれる。

2. 平成4年見通しは日本銀行調査統計局推計。

(資料) 日本自動車工業会「自動車統計年報」、  
Ward's Communications「Ward's Automotive Reports」

らとなっている。さらに、①北米(米国、カナダ)地域での自動車現地生産に端的に現われているように(図表12)、60年度から62年度にかけて極めて活発に行われた機械業種の海外直接投資により、今後現地生産の規模が拡大し、つれてわが国からの製品輸出に対する抑制効果が顕現化するとみられること、②今後海外子会社は部品等の現地調達比率を高める意向にあり(図表13)、またそうした動きに対応してわが国部品メーカーの海外

(注6) 経済企画庁「昭和63年度企業行動に関するアンケート調査」(平成元年3月)により、輸出を行う際の営業目標に関する輸出企業の回答結果をみると、右表のとおり過去3年間と今後3年間を比較した場合、「売上高の増加」、「シェアの拡大」といった数量拡大指向の回答シェアが減少する一方で、「利益額の増加」や「マージン率の上昇」といった採算指向の回答シェアが増加している。

#### 輸出を行う際の営業目標

(回答社数構成比・%、複数回答あり)

	過去3年間	今後3年間
売上高の増加	62.1	50.9
シェアの拡大	21.9	16.0
利益額の増加	55.7	70.3
マージン率の上昇	11.1	16.5

(資料) 経済企画庁「昭和63年度企業行動に関するアンケート調査結果報告書」(平成元年3月)

(図表13) 現地生産用の製品原材料の調達先に関する企業の意識

(回答社数構成比・%、複数回答あり)

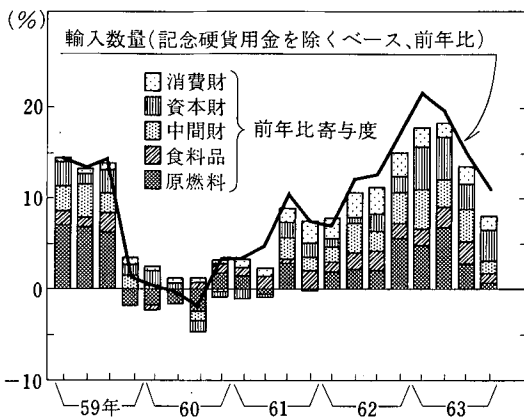
	製造業計		うち組立加工業種	
	現在	今後	現在	今後
日本から調達	69.9	39.1	86.9	44.4
現地日系企業から調達	19.5	28.8	22.6	39.5
現地地場企業から調達	67.9	79.5	62.0	78.4
第三国の日系企業から調達	2.8	4.2	3.6	6.2
第三国の地場企業から調達	8.9	19.6	3.6	13.6

(資料) 経済企画庁「昭和63年度企業行動に関するアンケート調査結果報告書」(平成元年3月)

進出も活発化していること、などを考慮すると、先行き現地生産の拡大につれて次第に輸出の伸びが抑制される方向にあることは間違いないと思われる。もとより、こうした構造調整の輸出抑制効果が目にみえて現われるためには、いま一方で、所得要因の動向も重要であり、その意味で海外景気が十分に減速することが不可欠の前提である。この点については「情勢判断資料(平成元年春)」(本号収録)でも示したとおり、今後海外景気が緩やかながらも鈍化の方向にあるとみられるため、今後のわが国の輸出数量の伸びは、さらに加速していくよりは、むしろ増勢鈍化の傾向を示す公算が大きいと考えられる。

## 2. 輸入数量の動向と先行き見通し

(図表14) 輸入数量の動向



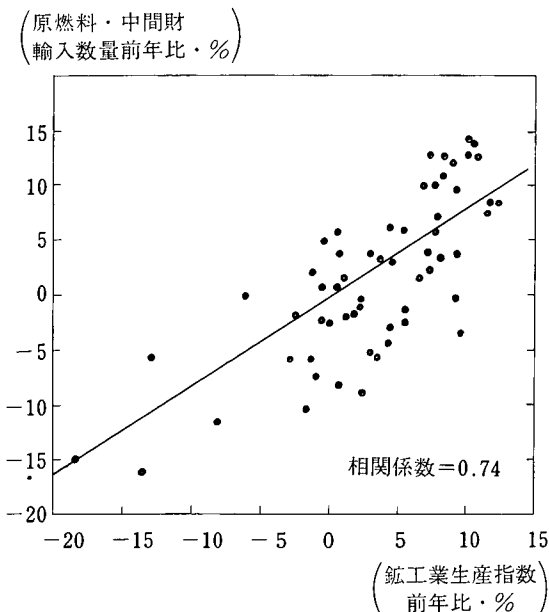
(注) 1. 中間財は、金属、化学、繊維品の合計。  
 2. 財別輸入数量は、財別輸入金額を財別輸入価格指数(60年基準)でデフレート。  
 3. 財別輸入価格指数は、各財の品目構成を基に日本銀行調査統計局で推計。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」

### (1) 最近における増勢鈍化の背景

一方、輸入数量の動向をみると(図表14)、62~63年央にかけて伸びを加速し、63年前半は前年を2割方上回る増加を示したが、63年後半以降は、なお高水準ながら伸びが幾分鈍化している。これを財別にみると、消費財、資本財については、63年中もほぼ一貫して極めて高い伸びを続ける一方で、原燃料、中間財が63年央頃を境に頭打ち傾向を示しており、それが最近における輸入全体としての増勢鈍化をもたらしていることがわか

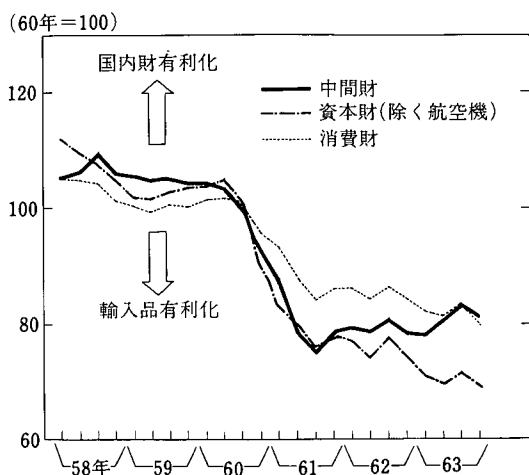
(図表15)  
**鉱工業生産と原燃料・中間財輸入の関係**



(注) 49年1Q～63年4Qの前年比増減率。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、通商産業省「鉱工業  
 指数統計」

(図表16)  
**財別相対価格の推移**



(注) 1. 財別相対価格=財別輸入価格指数/財別国内  
 卸売物価指数

2. 財別輸入価格指数は、各財の品目構成に基づ  
 き、日本銀行調査統計局で推計。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」、大蔵省「外国貿易  
 概況」

る。こうした原燃料、中間財の伸  
 びの頭打ち傾向の背景は、主とし  
 て以下の2点に求められよう。

第1は、わが国の生産活動が、  
 62年後半から63年初まで急速に拡  
 大したあと、63年後半にはさすが  
 に増勢が緩やかとなった点である  
 (鉱工業生産前年比：63年上期  
 +10.4%→63年下期+8.5%)。わ  
 が国の原燃料、中間財輸入は、鉱  
 工業生産の動向と極めて強く相関  
 しており(図表15)、こうした鉱工  
 業生産の動向は、直接的にこれら  
 輸入の伸び鈍化をもたらしたもの  
 と考えられる(注7)。

第2に、とくに中間財について  
 は、内外価格差がいったん大きく  
 拡大した後、63年入り後はむしろ  
 縮小に転じていることがあげられ  
 る(図表16)。これは主として、世  
 界景気の同時的拡大に伴う国際商  
 品市況の上昇を反映したものであ  
 り、中間財のような輸入品と国産  
 品との代替性が強い財については、  
 海外における十分な供給力の  
 存在と物価の安定が、輸入増加の  
 ための不可欠の条件であることを  
 示唆している。

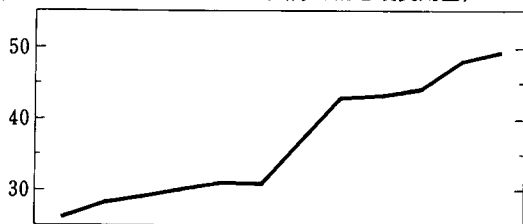
ただ、こうした原燃料、中間財  
 輸入の頭打ち傾向とは対照的に、  
 上記でみたとおり、消費財、資本  
 財の輸入は個人消費、設備投資の



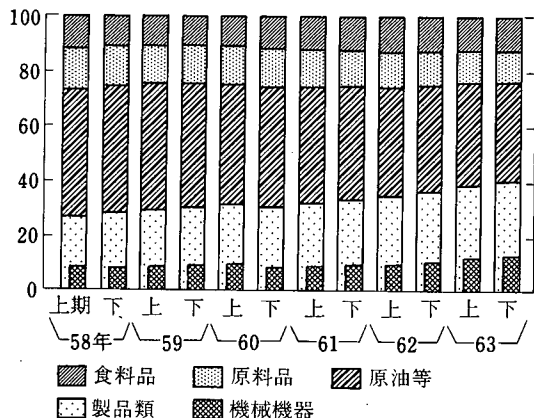
(図表17)

## 製品輸入比率の推移

(%) (1) 名目製品輸入比率(除く記念硬貨用金)



(%) (2) 実質輸入金額構成比(除く記念硬貨用金)



- (注) 1. 実質輸入金額構成比は、各品目を60年価格ベースにデフレートして算出。  
 2. 製品類には、機械機器や雑貨、衣類のほか、鉄鋼や化学製品等の中間財も含まれる。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」

堅調や後記の構造変化を背景に順調に増加しており、その結果、製品輸入比率(名目ベース)は引続き上昇し、最近では50%前後で推移している(図表17(1))。またこの点は、原油価格等の変動による影響を除去した実質ベースの製品輸入比率(図表17(2))をみても同様であり、これは、わが国の輸入パターンが、原材料輸入から製品輸入へと、着実に水平分業型に移行しつつあることを示している。したがって、今後の輸入動向を展望するに際しては、こうした輸入面での構造変化の状況を十分に点検することが必要である。

## (2) 今後の輸入動向の展望

## (輸入構造の変化)

輸入面での構造調整の動きについては、内外相対価格の大幅な変動

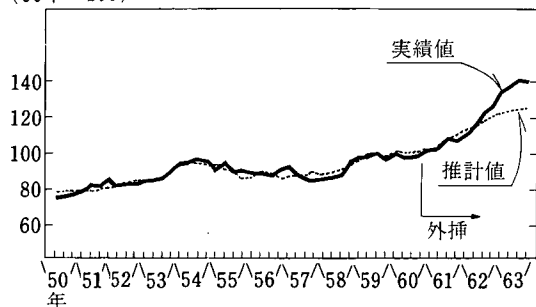
を背景に、流通業を中心とする直接輸入・開発輸入等新たな輸入ルートの確立、外国企業による国内流通経路の開拓、わが国製造業による逆輸入・OEM契約による輸入の拡大など、多様なルートを通じて、すでにながりの進展を示している。そこで、こうした輸入面における構造変化をマクロ的に確認するため、まず、60年7~9月までのデータで計測した輸入数量関数に基づき、前述の輸出数量と同様に、その後の実績値と推計値を比較した(図表18)。これによると、62年以降、実績値は推計値をかなり上回り、しかも両者の乖離が次第に拡大する傾向を示しており、輸出面とは異なり、輸入面では構造調整の効果がマクロ的にみてもはっきりと確認される。

(注7) なお、こうした昨年後半の原燃料の輸入鈍化には、石油税引上げ(63年8月1日)を控え、主として昨年前半、原油の駆込み輸入が行われたあと、昨年後半にはその反動減がみられたことも影響している(原油輸入量前年比:63年上期+5.1%→下期+2.9%)。

(図表18)

### 輸入面における構造調整の マクロ的チェック

(60年=100)



$$\ln(\text{輸入数量}) = 0.64 \times \ln \sum_{t=0}^1 (\text{最終需要})$$

(18.69)

$$- 0.21 \times \ln \sum_{t=1}^4 (\text{相対比価})$$

(-4.73)

$$- 0.29 \times \ln(\text{1期前の輸入原材料在庫率})$$

(-4.65)

-2.24

(-4.87)

計測期間=50/3~60/3Q、 $\bar{R}^2=0.91$ 、S.E.=0.02、  
D.W.=1.08

- (注) 1. 記念硬貨用金を除くベース。  
2. 相対比価は、輸入価格指数と国内卸売物価指数を用いて算出。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、経済企画庁「国民経済計算」、日本銀行「卸売物価指数」、通商産業省「鉱工業指数統計」

から実績値が推計値を上回る伸びを示し、構造調整の進展が次第に明らかになりつつあるが、これは、米国・欧州の比較優位財(大型コンピュータ等)の輸入伸長

さらに、輸入数量を財別において関数を計測し、実績値と推計値の動きをみると(図表19)、中間財については、62年後半から63年初にかけての一時期を除き、際立った乖離がみられないのに対し、消費財、資本財、食料品では、程度の差こそあれ、いずれも実績値が推計値を上回る伸びを示しており、構造調整の定着を示唆している。

このうち、まず消費財については、NIEsからの衣料品・家電製品や欧州からの乗用車等の輸入品が、新たな流通ルートの開拓等を通じてわが国の消費者の間に定着しつつあること(注8)が、その基本的な背景として指摘できよう。また、資本財についても、62年央頃

(注8) 産業研究所の流通業者に対するアンケート調査(63年5月)をみると、5年前に比べ、消費者の輸入品への嗜好の強まりがうかがわれる結果となっている。

### 輸入品に対する消費者意識の変化 (流通業者72社に対するアンケート結果)

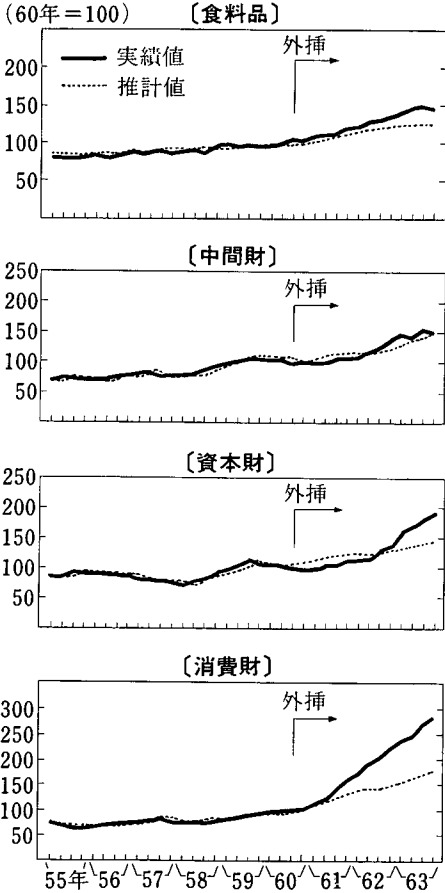
(回答社数構成比・%)

	食料品		衣料品		身の回り雑貨		家具、家電		玩具	
	58年	63年	58年	63年	58年	63年	58年	63年	58年	63年
国産品への嗜好が強い	34.1	0.0	21.7	0.0	21.4	0.0	51.2	9.1	27.3	5.4
輸入品への嗜好が強い	12.2	49.9	30.4	40.8	28.6	64.3	18.0	22.7	27.3	45.9
その他	53.7	50.1	47.9	59.2	50.0	35.7	30.8	68.2	45.4	48.7

(注) 「輸入品への嗜好が強い」は、「消費者が国産品の品質、価格が優れていても輸入品を購入する」と答えたケースと、「輸入品は多少高価でも売れる」と答えたケースの合計。

(資料) 産業研究所「我が国経済の国際化に関する調査研究」(昭和63年5月)

(図表19) 財別輸入数量と関数推計値の比較



(計測式)

$$\ln(\text{食料品輸入数量}) = 0.82 \times \ln(\text{実質民間最終消費}) \quad (8.47)$$

$$-0.33 \times \ln \sum_{t=0}^3 (\text{相対比値}) - 4.72 \quad (-4.21) \quad (-3.87)$$

計測期間=50/1~60/3Q、 $\bar{R}^2=0.92$ 、S.E.=0.15、 $\rho=0.29$   
 コ克蘭・オーカット法により計測。

$$\ln(\text{中間財輸入数量}) = 2.17 \times \ln \sum_{t=0}^3 (\text{鉱工業生産}) \quad (8.96)$$

$$-0.54 \times \ln \sum_{t=0}^3 (\text{相対比値}) - 7.55 \quad (-2.26) \quad (-5.40)$$

計測期間=50/1~60/3Q、 $\bar{R}^2=0.98$ 、S.E.=0.10、 $\rho=0.78$   
 コ克蘭・オーカット法により計測。

$$\ln(\text{資本財輸入数量}) = 1.21 \times \ln \sum_{t=0}^6 (\text{一般資本財国内向け出荷}) \quad (4.48)$$

$$-0.42 \times \ln \sum_{t=0}^2 (\text{相対比値}) - 2.80 \quad (-1.64) \quad (-1.81)$$

計測期間=50/1~60/3Q、 $\bar{R}^2=0.94$ 、S.E.=0.07、 $\rho=0.80$   
 コ克蘭・オーカット法により計測。

\* 航空機を除く。

$$\ln(\text{消費財輸入数量}) = 2.25 \times \ln \sum_{t=0}^2 (\text{実質民間最終消費}) \quad (8.25)$$

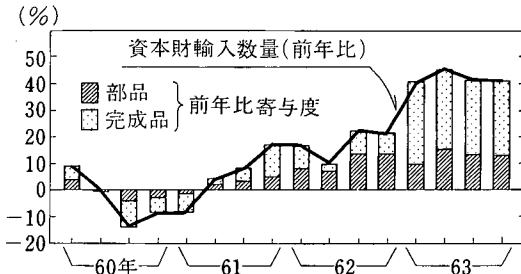
$$-1.38 \times \ln \sum_{t=0}^3 (\text{相対比値}) - 22.95 \quad (-5.22) \quad (-6.62)$$

計測期間=50/1~60/3Q、 $\bar{R}^2=0.97$ 、S.E.=0.09、 $\rho=0.79$   
 コ克蘭・オーカット法により計測。

(注) 相対比値は、各財ごとに、財別輸入価格指数(日本銀行調査統計局推計)と財別国内卸売物価指数を用いて算出。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、経済企画庁「国民経済計算」、日本銀行「卸売物価指数」、通商産業省「鉱工業指数統計」

(図表20) 部品・完成品別にみた資本財輸入数量の動向



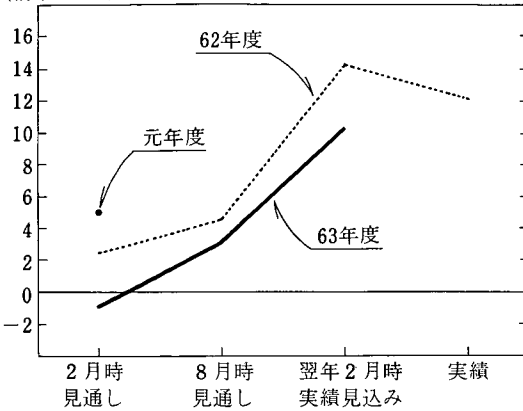
(注) 1. 部品は、通関輸入・資本財のうち「部品および付属品」等部品とみられるものを集計。  
 2. 航空機を除くベース。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」「日本貿易月表」

や、海外生産品の国内生産工程組込みの進展による部品輸入の持続的増加(図表20)などを反映したものとみられる。さらに、食料品についても、これまでの農産物に関する規制緩和や関税引下げの効果に加え、食品メーカー、商社、大手スーパー等の開発輸入あるいは並行輸入の進展、食料品輸入における航空輸送の積極的活用、とい

(図表21)  
主要企業の輸入見通し(円建金額ベース)  
の修正状況

(前年比・%)



(資料) 日本銀行「主要企業短期経済観測調査」

(図表22)  
自社ブランド商品の海外調達比率の見通し

(回答社構成比・%)

		海外調達比率		
		0ないし1%未満	1%以上5%未満	5%以上
製造業	昭和62年度実績	92.5	5.4	2.1
	昭和63年度実績見込み	91.2	6.1	2.6
	平成5年度見通し	79.5	11.9	8.6
流通業	昭和62年度実績	82.7	9.8	7.5
	昭和63年度実績見込み	82.0	9.0	9.0
	平成5年度見通し	73.5	10.1	16.4

(注) 1. 回答社数、製造業約700社、流通業約130社。

2. 海外調達比率=海外で生産された自社ブランド商品の国内売上高/国内売上高

(資料) 経済企画庁「昭和63年度企業行動に関するアンケート調査結果報告書」(平成元年3月)

った企業の輸入拡大努力が、国民の食生活の多様化、高級化と相まって、食料品輸入の増大をもたらしていると考えられる。

(企業の強い輸入意欲)

今後を展望すると、内需はかなり腰の強い拡大基調を維持するとみられ(「情勢判断資料(平成元年春)」(本号収録)参照)、上記の輸入構造の変化を前提とすると、輸入数量は今後ともかなりの増勢を持続する公算が大きい。現に各種のアンケート調査もそれを裏付けており、例えば、日本銀行「主要企業短期経済観測調査」(平成元年2月調査)により、平成元年度の主要企業の輸入金額見通しをみると(図表21)、前年比+5.1%と当初見通しとしては、62、63年度を上回る伸びとなっており、今後、より具体的な輸入計画が策定されるとともに、さらに上方修正される可能性が強い(ちなみに62年度は当初見通し+2.5%に対し、実績は+12.2%、また63年度は同じく-0.9%に対し、実績見込みは+10.3%)。また、経済企画庁

「63年度企業行動に関するアンケート調査結果」(平成元年3月)により、①製造業の逆輸入およびOEM契約による輸入、②流通業による開発輸入等について、それぞれの国内売上高に占める比率の見通しをみると(図表22)、いずれも今後着実に上昇する見込みとなっており、輸入面の構造調整は本邦企業の現地生産拡大や東南アジア地域等での技術力向上につれて、引続き順調に進展することが展望

できる。このように考えると、当面、わが国の輸入がわが国側の事情で大きく減衰する懸念は小さく、今後ともその高い伸びを確保するうえで、海外における供給余力や物価の動向がより大きなポイントとなっているように思われる。

### 3. 対外収支の展望

#### (貿易収支の見通し)

以上を整理すると、①輸出数量はごく最近、循環的ないし過渡的な要因を主因として増勢に転じているが、先行き部品メーカーを含めて海外現地生産が拡大を続け、輸出品から現地生産品への代替が期待されるため、増勢を加速する可能性は小さく、海外景気が十分にスローダウンする限り、むしろ緩やかな減速傾向を

示す公算が大きい。また、②輸入数量については、構造調整の効果がすでにかかなり広範に顕現化しており、内需の腰が強いだけに、海外における供給力と物価の安定が確保される限り、今後も高めの伸びを期待できる。したがって、数量面での収支調整は、今後とも引続き進展するとみて間違いあるまい。

もっとも、ドルベースの貿易収支については、輸出入金額に依然として大きな格差が存在する(輸出金額は輸入金額の約1.6倍<63年度>)なかで、海外のインフレ傾向等を背景に、輸出価格の引上げが続くとみられるだけに、黒字の縮小は極めて緩やかなものにとどまるものと思われる。

#### (貿易外収支の動向)

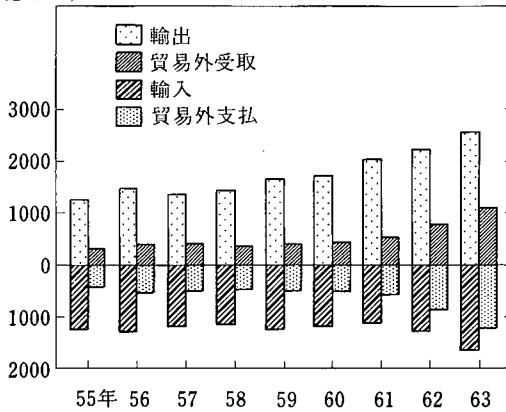
対外不均衡問題の先行きを展望するうえで、こうした財を中心と

(図表23)

#### 貿易外収支の動向

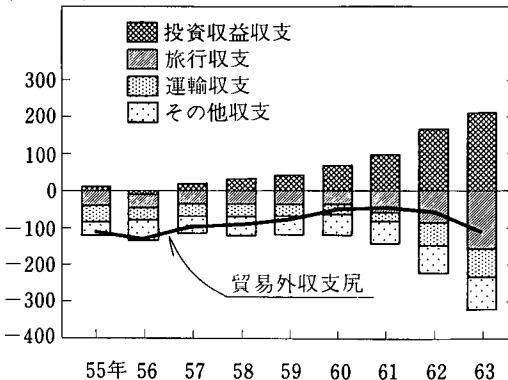
##### (1) 貿易外受払額の規模

(億ドル)



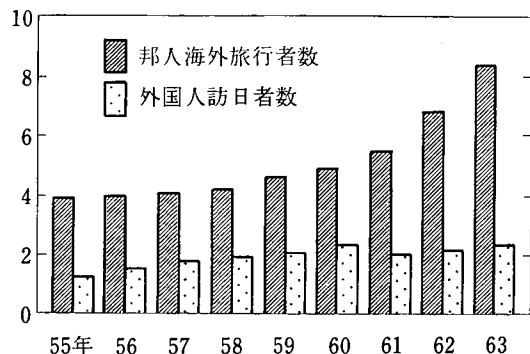
##### (2) 貿易外収支尻の推移

(億ドル)



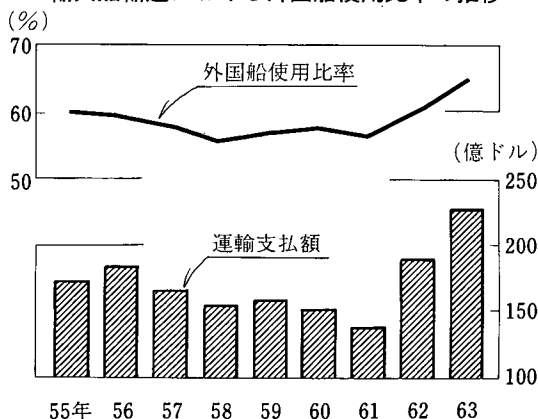
(資料) 日本銀行「国際収支統計月報」

(図表24)  
邦人海外旅行者数、外国人訪日者数の推移  
(百万人)



(資料) 法務省「出入国管理統計」

(図表25)  
輸入品輸送における外国船使用比率の推移  
(%)



(注) 外国船使用比率(積取比率)=外国船で輸送された貨物数量/総貨物数量(重量ベース)

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、  
日本銀行「国際収支統計月報」

量の増加の下で、円高に伴い運賃が割安化した外国船の使用比率が上昇したこと(図表25)および旅客運賃の支払増などから、運輸収支の赤字幅が拡大していること(注9)、③わが国企業の積極的な海外進出や技術導入を背景として、事務所経費や特許権使用料等「その他民間取引収支」の赤字が拡大していること、によるも

する貿易収支の動向とともに見逃せないのは、最近におけるサービス貿易の拡大である。そこで、最近の貿易外収支の動向について簡単にみておくことにしよう。

まず、貿易外受払額の規模をみると(図表23(1))、サービス、資本の国際的な取引の活発化から、受払ともに急速な拡大をみており、63年には、貿易外受取額が輸出額の約4割、貿易外支払額が輸入額の7割強に達している。また、貿易外収支をみると(図表23(2))、対外資産残高の累増に伴って投資収益収支の黒字幅が拡大している反面、旅行、運輸等サービス収支の赤字が著増しているため、全体の収支戻としては、62年以降赤字幅がかなり拡大している。こうしたサービス収支赤字の著増は、①円高の定着を背景とする海外旅行ブーム(図表24)から、旅行収支赤字が増高していること、②輸入数

(注9) 国際収支統計上、貿易にかかる貨物運賃は輸入する側が負担したものとみなすこととなっており、輸入に外国船を利用した場合に支払う運賃が貨物運賃の支払として計上される(逆に、輸出に本邦の商船を利用した場合には、外国企業から受取る運賃が貨物運賃の受取として計上される)。最近の貨物運賃の支払急増には、輸入量の増大はもちろんのこと、円高に伴い、運賃が割安化した外国船を利用する比率が上昇していることも寄与している。

のである。

貿易外収支の先行きを展望してみると、投資収益収支については、対外資産の蓄積を背景に黒字が年々拡大する方向にあるが、海外旅行が依然高い伸びを続けていることや、輸入の増勢持続、本邦企業の旺盛な海外進出意欲等を考慮すると、受取・支払額ともに高い伸びを続けつつ、収支尻としては当面赤字拡大傾向が続くとみられる。

したがって、こうした貿易外収支の動向を前提とすれば、当面経常収支の黒字縮小テンポは、貿易収支のそれを上回る公算が大きく、経済規模と対比した対外不均衡の規模をみるうえで重要な指標である「経常収支の対名目GNP比率」も、着実な低下が見込めよう。

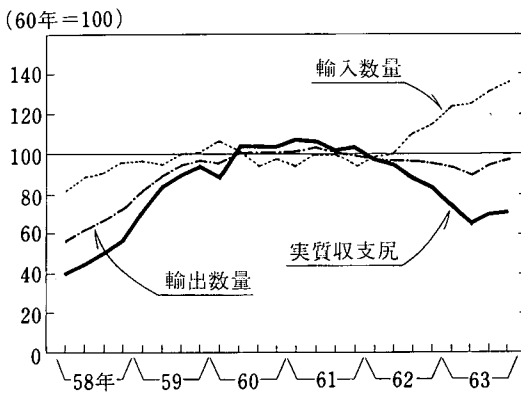
(対米貿易収支について)

ところで、対外収支については、もとより総合的な評価を行うべきであって、特定の国または地域との収支に過度に着目することは適当ではない。しかし、わが国にとって、最大の貿易相手国である米国との間の貿易収支の動向については、為替市場への影響に加え貿易摩擦問題との絡みもあって、無視し得ないのも事実である。そこで以下では、対米輸出入の動向を簡単に振り返るとともに、若

干の展望と考察を行うこととした。

(図表26)

対米輸出入数量の動向



- (注) 1. 対米実質収支は実質対米輸出額と実質対米輸入額の収支尻。  
 2. 実質対米輸出入金額は、対米輸出入金額を対米輸出入価格指数(60年基準)でデフレートして算出。  
 3. 対米輸出入価格指数は、対米輸出入の品目構成を基に日本銀行調査統計局で推計。  
 4. 記念硬貨用金を除くベース。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」

まず、対米貿易収支尻をみると、数量ベース収支の改善はこのところ足踏みし、ドルベースでは黒字が拡大気味となっている。このように、数量ベース収支の黒字縮小が足踏みしている背景は、輸入数量が62年以降かなりの増勢を維持する一方で、輸出数量が61年後半から63年央までの減少傾向の後、63年後半から持直しに転じていることによるものであり(図表26)、また、ドルベース収支の黒字拡大は、輸出面において、価格が上昇していることを反映してい

(図表27)

## 対米輸出数量の所得・価格弾性値の推移

推計期間 (終期)	所得弾性値( $\alpha$ )		価格弾性値( $\beta$ )	
		t 値		t 値
60/3 Qまで	3.52	14.8	-0.57	-3.0
60/4 "	3.40	13.2	-0.56	-2.7
61/1 "	3.25	12.2	-0.60	-2.6
61/2 "	3.12	12.8	-0.67	-3.1
61/3 "	3.00	14.8	-0.76	-3.9
61/4 "	2.98	18.6	-0.78	-4.9
62/1 "	2.99	22.7	-0.77	-5.9
62/2 "	2.97	26.2	-0.79	-7.0
62/3 "	2.95	28.8	-0.81	-8.2
62/4 "	2.90	29.8	-0.86	-9.2
63/1 "	2.85	30.3	-0.90	-10.0
63/2 "	2.80	29.4	-0.96	-10.7
63/3 "	2.80	30.6	-0.97	-11.5
63/4 "	2.80	31.8	-0.97	-12.2

(注) 計測開始初期は56年第1四半期。

計測式:  $\ln(\text{対米輸出数量})$ 

$$= \alpha \times \ln \sum_{i=0}^1 (\text{米国内需})$$

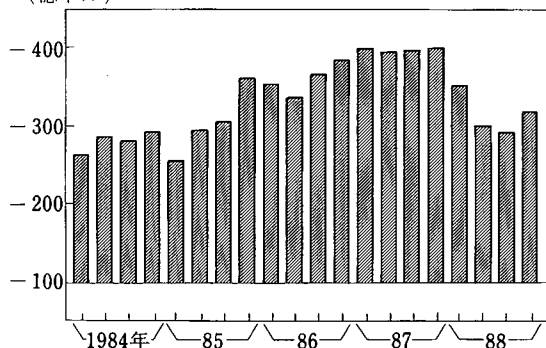
$$+ \beta \times \ln \sum_{i=1}^4 (\text{相対比価})$$

$$+ \text{定数項}$$

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、  
米商務省「Survey of Current Business」、  
米労働省「Producer Price Indexes」

(図表28)

## (億ドル) 米国の貿易赤字額の推移



(注) 国際収支ベース。

(資料) 米商務省「Survey of Current Business」

る。ただ、ここで見逃せないのは、対米貿易については、輸出面に構造変化の影響が判然と現われている点である。すなわち、対米輸出数量関数を、プラザ合意前の期間から最近期まで計測期間の終期をずらして計測すると、プラザ合意後、所得弾性値の低下、価格弾性値の上昇が明瞭に看取され(図表27)、プラザ合意後、明らかに構造変化が生じていることがうかがわれる。これは、対米輸出の場合、先にみたとおり、構造調整による輸出抑制効果がかかなり顕現化している耐久消費財のウエイトが高い(注10)だけに、そうした効果が輸出全体についても、明瞭なたちで現われているためと理解することができよう。こうした対米輸出における構造調整の進行は、最近における乗用車、電気機械等の北米地域への積極的な工場進出もあって、今後その輸出数量抑制効果をより強く顕現化させるものと期待される。

なお、米国の貿易収支もこのころ改善傾向が頭打ちとなっている(図表28)。ただ、仔細にみると、米国においてもドル高是正の

(注10) 典型的な耐久消費財として、テレビ、ラジオ、テープレコーダー、自動車、二輪自動車、時計をとりあげ、そのわが国の輸出に占めるウエイト(60年、金額ベース)をみると、米国向けは4割強と、その他地域向け(2割強)に比べ格段に高い。



定着後は、企業行動が輸出促進、輸入抑制型に転換しつつあるなど、貿易構造の変化は着実に進展している(調査月報63年12月号掲載論文「世界経済の回顧と展望」参照)。そうしたなかで貿易収支の改善が停滞しているのは、やはり国内需要が強すぎて供給能力を上回っているため、基本的に両者の差である貿易収支が縮小しないためと理解すべきであろう。

## む す び

以上みてきたように、わが国のドルベースの対外収支は、昨年後半以降、それまでの黒字縮小傾向が一巡し、むしろやや拡大傾向を示しているが、今後やや長い目でみると、構造調整の進展による不均衡改善効果が期待されるため、再び、緩やかながらも黒字縮小傾向をたどるものとみられる。もとより、構造調整の効果は多面的であって、とくに、輸出面での増加抑制効果が本格化するまでにはかなりのタイムラグを要するうえ、その効果が判然と現われるためには、海外景気がスローダウンすることが不可欠の条件である。こうした観点から、世界最大の貿易赤字国と黒字国である米国および日本について、マクロ・ミクロ両面の課題を考えると、以下のような諸点を指摘し得よう。

まず、米国においては、国内支出を生産能力に見合うかたちで着実に削減していくこと、いわゆる支出削減政策(expenditure-reducing policy)の実施が必要である。この点に関しては、すでに連銀によって金融引締め政策が継続されているが、金融政策への過度の負担を避けるためにも、また民間部門における生産能力拡大に資するためにも、財政赤字の着実な削減が望まれるところである<sup>(注11)</sup>。

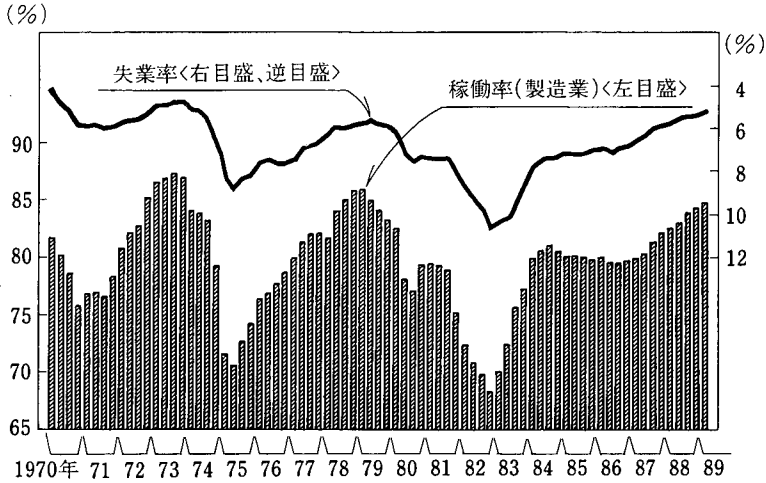
第2に、わが国については、輸入の拡大基調を維持するために、内需の息の長い拡大を確保することが必要である。これを現状に即して敷えんすれば、現在は内需の自律的拡大メカニズムが力強く作動しており、むしろ成長テンポが行き過ぎるリスクの方が懸念されるだけに、成長を息長く継続させるための鍵は、そうした成長テンポの行き過ぎを回避し、物価の安定基調を維持することにある。したがって、万が一にも物価の安定が損なわれるような兆しが生じれば、マクロ政

---

(注11) 先般、米国において大統領と議会の間で90年度の財政赤字額を、994億ドルとする旨の合意が得られたが、これは89年度見通し(1,610億ドル、CBO見通し<89年3月>)と比べると、約600億ドルの赤字削減となる。そこで、その日・米両国の貿易収支に与える効果を日本銀行小型多国間モデルにより試算すると、90~91年度の2年間の累積効果として、米国については約330億ドルの貿易赤字削減効果、日本については約170億ドルの貿易黒字削減効果があるとの結果が得られる。

(図表29)

## 米国の失業率、稼働率の推移

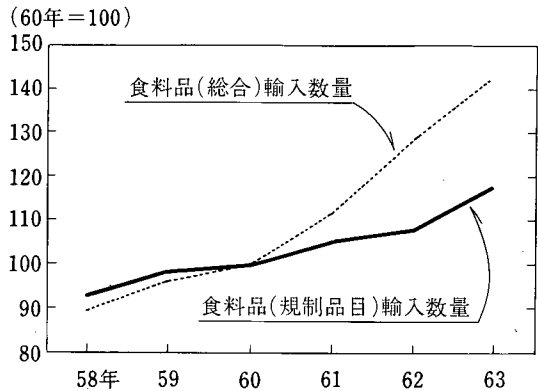


(資料) 米国労働省「Monthly Labor Review」、  
米国連邦準備制度「Federal Reserve Bulletin」

策面で機動的な対応が必要である。また同時に、ミクロ政策面でも、引続き市場開放の推進、各種公的規制の緩和等に一層の努力を傾注することが必要であろう(注12)。また、そのことが、対外不均衡の是正とともに、物価の安定、ひいては

(注12) 輸入規制品目が比較的多い食料品について、その影響をみると、輸入規制品目の輸入数量は、これまでのところ食料品全体の輸入数量の伸びに比べ、かなり低い伸びにとどまっております。今後、規制の緩和が行われた場合、かなりの輸入増大が見込まれることを示唆している。すでに、農産物の輸入自由化策については、①牛肉、オレンジの輸入自由化(91年度自由化、88年度以降輸入割当枠を段階的に引上げ)、②農産物12品目の輸入自由化(90年度、プロセスチーズ等8品目の輸入自由化、残り4品目については輸入割当枠の拡大等)、などが決定しており、こうした措置の実効が期待されることである。

## 食料品規制品目の輸入数量推移



(注) 規制品目輸入数量は、日本貿易振興会「農林水産物の貿易(1988年版)」における食料品の「非自由化品目(輸入割当を必要とするもので、いわゆる「IQ品目」)」27品目(関税率表番号4桁分類ベース)のうち22品目を抽出し、各品目の輸入数量を60年金額ウエイトで合成。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」「日本貿易月表」、  
日本貿易振興会「農林水産物の貿易」

内需の息の長い拡大にも資するところである。

最後に、日本、米国共通に必要なことは、引続き為替相場の安定を確保することである。仮にドル相場が下落する場合には、現在、米国経済は労働・生産設備とも、ほぼフル稼働に近い(図表29)だけに、生産はほとんど増加し得ず、単に米国内にインフレと一段のドル安をもたらすだけで、貿易赤字は交易条件の悪化からむしろ拡大するおそれが強い。他方、ドル相場が上昇する場合には、わが国にとって、これまで物価安定に大きく寄与してきた要因がなくなることを通じて、わが国の物価に上昇圧力が強く働くことはもとより、日米両国においてこれまで着実に進展してきた構造調整の動きが停止し、むしろ逆転する事態も懸念される。こうした状況下、日本銀行としては、今後の為替相場の動向を引続き十分注視し、必要とあらば国際協調体制のもとで適切に対応していく方針である。